

多文化社会における「つながり」の変容について



金根熙

株式会社韓国広場代表取締役

はじめに

20世紀末人類は情報・通信、交通・物流において飛躍的な技術革新と、地球規模のインフラ整備を成し遂げた。そして、それらは貿易の拡大や人の移動を促進させ、世界単位の経済システムを構築すると同時に、世界各地に多文化社会（地域）をもたらした。

国境を越え移動した人々は、移り住んだ地域において、自分たちの移動を可能にした道具（Tool）とインフラ（Infrastructure）を自然に活用するようになる。それは、道具としてのコンピューター（通信手段）、モバイルフォン（通信手段）、クレジットカード（決済手段）と、インフラとしてのWeb、Hub、EMS¹などである。彼らにとってこれらは「三種の神器」といえ、故国で使用していたか否かは別として、移住先において本国などにつながるために、否が応でも使用するようになるのである。

そして、それら新しい道具に頼る世代を、「グローバリゼーション世代」としよう。彼ら「グローバリゼーション世代」は、生活も、価値観も、そして「つながり」も新しい。そもそも人類は、道具によって生活・文化様式を変え、意識や考え方に変化をもたらした。20世紀末のグローバリゼーションは、「グローバリ

ゼーション世代」の出現と、「つながり」の変化をもたらしたのである。ここでは、外国人の「つながり」に焦点をあて論じてみたい。

1 「つながり」の3つの変容

(1) 脱地域化とマルチ・ネイション化

多文化社会においては、コミュニティもキーパーソンも、そして「つながり」も地域の中だけにあるのではない。

外国人は、移り住んだ地においてもネットワークや通信・メディアを通じて本国の家族や日本各地の友人、ひいては世界中の仲間とつながっている。

そして、それは「現場」が動いているということを表してもいる。つまり、実体としての現場（地域）だけではなく、ネットワークが「現場」になることが一般的である。そして、それを通していわば地球全体が、それぞれの「現場」であり、居住する地域の範囲をはるかに超えた「脱地域化」が、驚くばかりの速さで進行している。それは、まさに「現場」概念の変容といえる。

「現場」概念の変容は、さらに、一人の人間が所属する「現場」の数においても表れている。例えば、大久保で食料品の販売業を営む人が、地域では商店街組合と町内会で活動し、親族は韓国、アメリカ、カナダにおり、日本にある同郷会と教会にも籍を置きながら会合やミサに参加する。また、同業者組合の役員として、実際の会議を主催するほかメールで意思決定や決済を行い、長野県伊那市の無農薬農家と提携し、ネットワーク上で交流も行っている――。

このように、多文化時代を生きる「グローバリゼーション世代」の多くは、複数の、リアルとバーチャルの「現場」に同時に身を置きながら、そこを縦横無尽動いているのである。これを、「脱地域化」「マルチ・ネイション化 (Multi Nation 化)」と呼ぶことにする。グローバリゼーションの進展とともに、外国人の「脱地域化」「マルチ・ネイション化」は、今後ますます促進されることであろうし、日本人も例外ではない。

以上のように、「グローバリゼーション世代」の外国人は、それ以前の世代とは異なり、居住の「地域」に収まらない、「脱地域化」「マルチ・ネイション化」がますます進行している。それは、所属するコミュニティも地域だけにあるのではないことや、それに伴いそれぞれのコミュニティで活躍するキーパーソンも地域に止まらないことを意味している。そうであるならば、多文化社会における「共生」を、地域住民コミュニティと外国人コミュニティの間でのものと捉えるのは現実にそぐわず無理があるといえる。

したがって、これまでも、そして今現在も語られている多文化共生における「地域」は幻想であり、「つながり」はそのレベルをはるかに超えているといえる。

(2) コミュニティのインフォーマル化と「個のつながり」

ここで、大久保地域の人口を見てみると、外国人住民の割合は増加傾向にあり、局部的には人口の半数が外国人である。そればかりか、これはあくまでも外国人登録者数であり、短期滞在者を含めるとこれをはるかに超えることが推測できる²。

この外国人が、「外国人コミュニティ」というひとつのまとまりではないことはいまでもないが、所属する複数のコミュニティが団体であったり、組織であったりするとは限らない。いやむしろ、そのような形であることのほうが稀である。つまり、所属するコミュニティは、組織されたフォーマルなコミュニティではなく、「個のつながり」である「インフォーマル・コミュニティ (Informal Community)」であることのほうが多い。

特にネットは、テーマ別にアクセスすることができ、加入も脱退も簡単・自由すなわち流動性に富んでいる。つまり、匿名の無数の人々が、気楽に、自由に、そして気軽に参加できる「インフォーマル・コミュニティ」であるといえる。

また、多文化共生が語られるとき、コミュニティのキーパーソン (Key person) が重要だといわれる。たしかに、コミュニティを代表するような人材が存在し、コミュニティ間を調整する役割を担うことは重要であるかもしれない。しかし、状況はそう単純なものではない。個々のテーマや課題が細分化、多様化、個別化し、一人の外国人が複数の「インフォーマル・コミュニティ」に所属・脱退を繰り返す状況のなかで、何人かのキーパーソンだけでは到底対応しきれないのである。

多文化社会における現状は、キーパーソンではなく「ガイド (Guide)」の存在と役割が大きい。つまり、経験がある者が後から来る者に、知っている者が知らない者に、案内し手引きするのである。「ガイド」は、その地域にいなくてもよい。何人いてもよい。世界中のどこにしようとも、だれであっても案内人になりうるのである。そして、「ガイド」はまさしく「つなげる人」である。

「グローバル化世代」の外国人コミュニティは組織ではなく、無数の個の「つながり」であるといえる。

(3) フィルターなしの直輸入とそのままの生活

グローバル化世代の時代には、外国人は出身地域の生活様式・文化様式を、

異国の地においても維持することが容易である。それは、何よりも物流の発達などにより、たとえ山間地に住んでいようとも、出身地のあらゆるモノを消費地（移住先、生活地）の社会的・文化的・歴史的フィルターを通すことなく、直に輸入し、直接消費することができるからである。

かつて植民地支配の影響から日本に移り住むようになった、いわゆるオールド・カマーと呼ばれる人々は、生活・文化において同化を強いられたことばかりでなく、通信手段の未発達などもあって出身国との関係を強く結ばず、本来の生活様式を維持することが困難であった。

その点「グローバルゼーション世代」の外国人は、出身地域を「そのまま」移住先に持ち込むことができる。

そして、移住先の地域に出身地域の文化を紹介し広める。例えば、大久保地域には、エスニック・レストランやエスニック・グッズを扱う店舗が所狭しと並んでいる。それを目当てに連日日本の各地から大勢の人々が押し寄せる。ある調査によれば、来訪者は年間 300 万人以上であるという。しかし、現在のような大久保地域の形成は、もともとと同じ出身地域の人々のニーズに応えることから始まった。出身地域の食材を手に入れたい、国で食べていた料理が食べたい、以前使っていた道具を手に入れたいなどといった生活上の要望に応える過程で広がりを見せていったのである。つまり、たとえ個人消費であっても、消費行動そのものが、移り住んだ地に新たな文化を持ち込むのである。生活者・消費者でもある個人が、同時に供給者・紹介者でもあるのだ。

2 「多文化共生」から「多文化共栄」へ

2006 年 3 月に総務省が発表した『多文化共生の推進に関する研究会報告書』は、たしかに国の機関が、地域において多文化共生を推進すべきとし、国家レベルで検討すべきと提起した点において、画期的であったといえよう。そして、報告書の字句通り、多文化共生に取り組む地方自治体は少しずつ増えている。しかし、内容はどうかであろう。日本における外国人政策は、現在のところ、あくまでもパターンリズムの域を超えておらず、外国人政策イコール施し政策と捉えている自治体がほとんどではないだろうか。

そして、報告書で多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義しているが、「…人々」を「コミュニティ」と捉えれば、それは不可能なことであろう。

まず何よりも、両コミュニティともに実体として存在するものではなく、幻でしかないからだ。ここでは外国人コミュニティについてのみ検討したが、それは地域住民コミュニティにおいても同じように進行中であり、組織・団体ではなく「個のつながり」になりつつある。特に地域住民が、よりどころとする古き良き時代の地域コミュニティは、現在存在しないばかりか、過去にも存在したのだろうか。

また、違いを認め合い、対等な関係を築くとあるが、基準が違う場合に、それは可能なのだろうか。つまり、マルチ・スタンダード (Multi Standard) は克服できるかが問題である。例えば、明らかな人種差別や人権侵害は別として、日常の些細な部分で一方が差別だといひ、もう一方が区別だと主張する場面はよく見られる。同じように、排除と選別、偏見と評価などについても、受けたと主張する側と主張される側ではかなりの温度差がある。つまり、その基準は千差万別であり、マルチ・スタンダードである。まして、多文化社会において地域住民コミュニティと外国人コミュニティが会合するのは、他でもない日常の生活の場面であり、些細なことから誤解や無理解が生じることは避けられない。「ちがいを認め合い、対等な関係を築く」ことは不可能に近いといえよう。

結局、「対等な関係」を目指す多文化共生という考え方は、グローバル時代の「つながり」の変容に対応しきれなくなっている。負の部分ゼロにしようとする問題解決型の共生に固執するのではなく、新しいチャンスや可能性、夢を共有する共栄を模索することがこれからのあり方ではないだろうか。フォーマル・コミュニティ（組織）同士の共生ではなく、「つながり」の変容に合った、個と個の共存共栄を目指すことに希望を見出した。